

北東アジア動向分析

●中国(東北三省)

新型コロナウイルスの影響から回復した中国経済

中国国家统计局によると、2020年1-9月期の中国の国内総生産(GDP)は72兆2786億元(名目値)であり、実質GDP成長率は、前年同期比0.7%となった。産業別では、第1次産業の付加価値額は4兆8123億元で前年同期比2.3%増、第2次産業の付加価値額は27兆4267億元で同0.9%増、第3次産業の付加価値額は40兆397億元で同0.4%増となった。中国経済はコロナウイルスの影響で大きな打撃を受け、第1四半期の実質GDP成長率がマイナス6.8%となったが、第2四半期の同成長率が3.2%でプラス成長に転じ、第3四半期の同成長率が4.9%となり、安定的な回復が続いている。

工業生産を見ると、2020年1-9月期の一定規模以上工業企業(本業の年間売り上げ2000万元以上)の付加価値額が前年同期比1.2%増であった。1-2月期は同マイナス13.5%に急速に落ちたが、4月からプラス成長に転じ、9月には同6.9%のプラス成長に回復した。企業形態別にみると、9月に国有及び国有持株企業は同6.5%増、株式企業は6.8%増、外資系企

業(香港・マカオ・台湾投資企業を含む)は7.1%増、私営企業は7.9%増であり、私営企業の成長率が最も高かった。分野別にみると、9月に自動車製造業の付加価値額は前年同期比16.4%増で製造業の中で最も高かった。

投資については、1-9月期の固定資産投資総額(農家除く)は43兆6530億元で前年同期比0.8%増となり、プラス成長に転じた。産業別にみると、第1次産業は前年同期比14.5%増、第2次産業は同3.4%減、第3次産業は同2.3%増であった。第2次産業全体はまだプラス成長に転じていないが、ハイテク製造業の分野では医薬製造業、パソコンおよびオフィス機器製造業の投資はそれぞれ同21.2%と同9.3%増であった。また、第3次産業のうち、電子ビジネスサービス業、情報サービス業の投資はそれぞれ20.4%、16.9%増加した。

消費額については、1-9月期の社会消費品小売総額は27兆3324億元で、前年同期比マイナス7.2%であったが、9月のみの社会消費品小売総額をみると同3.3%増であり、連続2か月増となった。消費地別では、1-9月期都市部の消費品小売総額が23兆6843億元で同7.3%減、農村部では3兆6481億元で同6.7%減少した。また、インターネットを通じて取引された小売

額は同9.7%増の8兆65億元で、そのうち、実物の財貨の小売額は同15.3%増の6兆6477億元であり、社会消費品小売総額の24.3%を占めている。

物価については、1-9月期の消費者物価指数(CPI)は、前年同期比3.3%上昇した。都市部では同3.1%の上昇、農村部は同4.1%の上昇となった。品目別にみる、食品・酒・たばこの価格は同10.9%の上昇、衣服は同0.2%の下落、居住関連は同0.3%の下落、生活用品およびサービスは同0.1%の上昇、交通通信は同3.5%の下落、教育文化・娯楽は同1.4%の上昇、医療保健は同1.9%の上昇、その他の用品とサービスは5.0%の上昇であった。食品・酒・たばこの価格のうち、食糧が同1.2%の上昇、野菜が同6.1%の上昇を示した。豚肉が同82.4%の上昇で上昇幅は異常に高かったが、上半期の上昇幅より21.9ポイント低かった。

貿易に関しては、中国税関総署の公表データによると、1-9月期に中国の対外貿易総額は3兆2967.4億ドルで、前年同期比1.8%減少した。うち輸出は同0.8%減の1兆8113.9億ドル、輸入は同3.1%減の1兆4853億ドルである。貿易支出は3261億ドルの黒字である。9月だけを見ると、対外貿易総額は同11.4%増、輸出は同9.9%

	単位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020年 1-9月
実質GDP成長率	%	9.5	7.9	7.8	7.3	6.9	6.7	6.9	6.6	6.1	0.7
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	13.9	10.0	9.7	8.3	5.9	6.0	6.6	6.2	5.7	1.2
固定資産投資伸び率	%	23.8	20.3	19.6	15.7	10.0	8.1	7.2	5.9	5.4	0.8
社会消費品小売総額伸び率	%	17.7	14.3	13.1	12.0	10.7	10.4	10.2	9.0	8.0	▲7.2
消費価格上昇率	%	5.4	2.6	2.6	2.0	1.4	2.0	1.6	2.1	2.9	3.3
輸出入収支	億ドル	1,551	2,311	2,592	3,825	5,945	5,100	4,225	3,518	4,215	3,261
輸出伸び率	%	20.3	7.9	7.9	6.1	▲2.8	▲7.7	7.9	9.9	0.5	▲0.8
輸入伸び率	%	24.9	4.3	7.3	0.4	▲14.1	▲5.5	15.9	15.8	▲2.8	▲3.1
直接投資額伸び率(実行ベース)	%	9.7	▲3.7	5.3	1.7	6.4	4.1	4.0	3.0	3.0	▲0.3
外貨準備高	億ドル	31,811	33,116	38,213	38,430	33,304	30,105	31,399	30,727	31,079	31,426

(注)前年比、前年同期比。

工業製品伸び率は国有企業及び年間売上高5000万元以上の非国有企業の合計のみ。2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。

2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が5000万元以上から50000万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資(農家除く)」として統計している農家の固定資産投資については別途集計している。

外貨準備高は各年末、月末の数値。

2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。

2009年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年9月7日に発表した数値。2011年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2013年1月7日に発表した数値。2012年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2014年1月8日に発表した数値。2014年の実質GDP成長率は2015年9月7日に発表した数値。

2020年の直接投資伸び率(実行ベース)は1-8月のデータである。

(出所)中国国家统计局、中国商務部、中国税関総署、中国人民銀行の資料より作成。

増、輸入は13.2%増となり、いずれもコロナウィルスの影響から回復した。1-8月の対中直接投資額(実行ベース、銀行・証券除く)は前年同期比0.3%減の890億ドルであったが、8月だけを見ると、対中直接投資額は同15%増の120億ドルであった。

中国政府は内需拡大を目指す

2020年10月26~29日に、中国共産党第19期5中全会は北京で開催された。同

会議は、「国民経済・社会発展第14次5カ年計画と2035年長期目標に関する党中央の建議」を審議し可決した。第14次5カ年計画(2021~2025年)は「双循環(二つの循環)」を発展の柱とした。「双循環」は2020年5月14日に開催された中共中央政治局常務委員会で初めて提起され、国内循環を主体としつつ、国内と国外の二つの循環が相互的に促進する新たな発展パターンを指す。習近平総書記は同5中

全会で内需拡大と技術イノベーションの重要性を強調している。また、2035年に1人当たり国内総生産(GDP)を中等先進国並みにするなどの長期目標を掲げた。米中対立が激化している中、中国政府は内需の拡大、技術の自立で安定成長を目指している。

専修大学経済学部助教・ERINA 共同研究員
李春霞